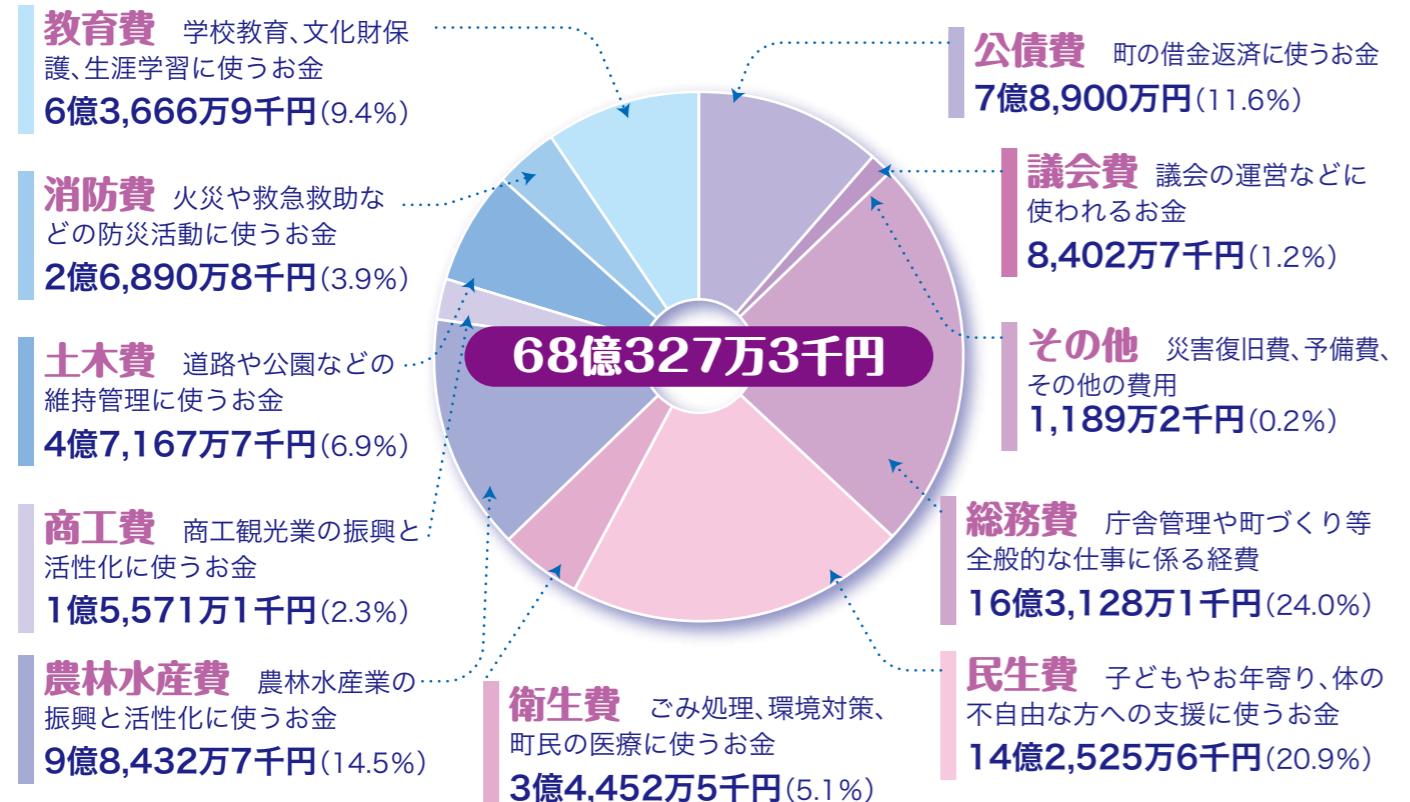


# 出て行くお金(歳出)

平成30年度の久米島町は、どのようなことにどれくらいのお金を使うのか見てみましょう。

## 【一般会計 目的別歳出予算】



## 支出の特徴



今年の歳出の内訳を見ると、行政の運営経費や沖縄振興特別推進交付金事業、沖縄離島活性化推進事業を計上している経費(総務費)が24.0%と割合が高く、次に、福祉の充実に係る経費(民生費)が20.9%と続いています。次に、農林水産業の振興等に係る経費(農林水産費)が14.5%、借金の返済である公債費が11.6%となっており、上位4項目で全体の約71.0%を占めています。

**義務的経費**  
31億9,673万4千円 (47.0%)  
職員の給料や手当などの「人件費」と子ども手当や障害者支援などの福祉医療に係る費用である「扶助費」、町の借金返済である「公債費」の合計

**消費的経費**  
19億2,432万3千円 (28.3%)  
公共施設の光熱水費や管理費などの「物件費」、施設の修繕などの「維持補修費」、各種団体への補助金などの「補助費等」のことで、後年度に形を残さない性質の費用の合計

## 性質別歳出予算

**投資的経費**  
9億715万1千円 (13.3%)  
公共施設の建設や大規模改修、道路、公園、港湾の整備など将来にわたり使用するような施設を作る費用である「普通建設事業費」と災害が発生した際の復旧に係る「災害復旧費」の合計

**その他の経費**  
7億7,506万5千円 (11.4%)  
基金(貯金)への「積立金」や国保・後期高齢者医療、下水道など他会計への「繰出金」や予算編成時に予見できなかった経費に対応する「予備費」の合計

## 性質別に見た予算の特徴

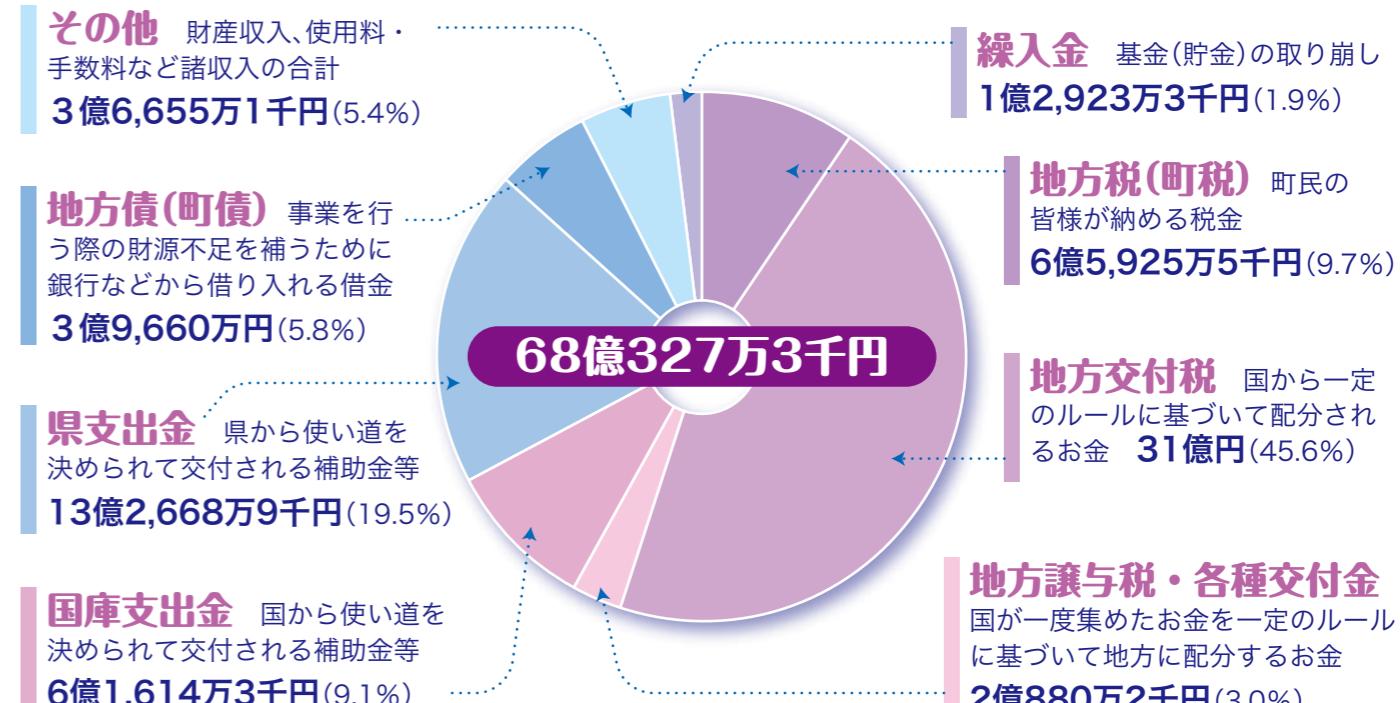
必ず支払わなければならない経費である「人件費」「公債費」「扶助費」の割合が全体の47.0%と高く、財政の硬直化の傾向があります。

今後は行財政改革を推進し、定員管理による人件費の抑制と計画的な起債(借入金)活用による公債費の抑制を図る必要があります。

# 入ってくるお金(歳入)

平成30年度の久米島町の収入にはどんなものがある、どれくらいの金額なのか見てみましょう。

## 【一般会計予算 岁入】



地方譲与税・各種交付金  
国が一度集めたお金を一定のルールに基づいて地方に配分するお金  
2億880万2千円 (3.0%)

## 収入の特徴

収入総額に占める地方交付税の割合が45.6%を占めており、また、国や県から使い道を指定されて交付される国庫・県支出金の割合が28.6%となっています。国や県から配分、支出される財源に大きく依存していることがうかがえます。

一方、町民の皆様に納めていただく町税が9.7%、財産収入や使用料、手数料などの諸収入が5.4%となっており自主財源が非常に乏しい状況となっています。

今後は町税の徴収率向上など自主財源を確保するための取り組みが重要になります。



## 町税の内訳はどうなっているの?

### 町民税 2億4,383万2千円

皆さんのが納める「個人住民税」と町内の会社が納める「法人住民税」があります。

### 固定資産税 3億2,672万5千円

町内に土地・家屋・償却資産(事業に使う機械など)を持っている人や会社が納める税金です。

### 軽自動車税 3,416万1千円

軽自動車・オートバイなどを持っている人が納める税金です。

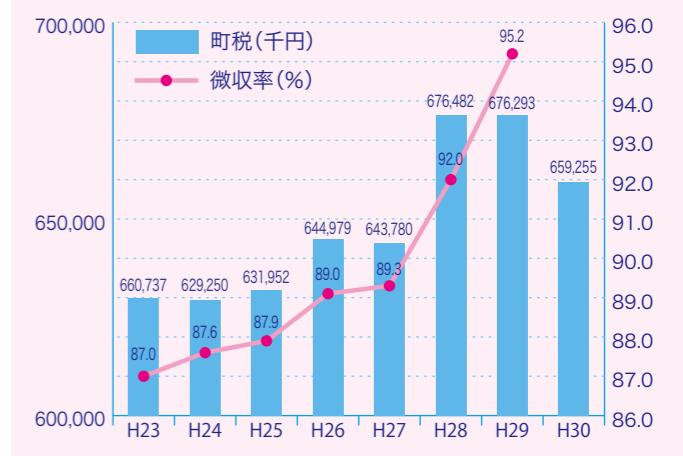
### 町たばこ税 5,441万5千円

たばこの卸売業者などが町内の小売店などに売り渡した「たばこ」に対して課する税金です。

### 鉱山税 12万2千円

町内で鉱物を掘り出した人が、その鉱物を売り渡した価格に応じて課税される税金です。

## 過去8年間の町税の推移



平成29年度の微収率は前年度比2.2ポイント上昇し、町税の収納見込額については対前年度と比較しほぼ横這いとなっております。今後も引き続き自主財源の確保に向け取組を強化してまいります。